

大学構内で

## 軍学共同いらない！つどい開催

学生参

6月1日、2日東京都多摩市内で日本平和委員会第69回定期全国大会が全47都道府県から275人の参加で開催され、2018年度活動の総括・決算、19年度活動方針・予算案が全会一致で採択されました。

大阪からは近藤正理事長はじめ1人の代議員が参加。そのうち女性と青年は各3人とジェンダー・世代バランスのとれたものとなり、他府県からうらやましがられました。

一日目の全体討論では、大阪の永松玲吹田平和事務局長が議長を務め、近藤正理事長、青年学生部青年協の山本樹さん、片方真佐子副会長の3人が発言。近藤理事長は、「大阪は会員・紙誌読者数の3部門で7年連続

で前進する中この大会を迎えることができた」と大阪の仲間づくりの経験を披露しました。なお、近藤理事長自身は閉会総会の仲間づくり結果発表の中で会員部門ベスト3（18人増やした！）になりました。

山本さんは5月3日に実施した「若者百人憲法アンケート」の結果を報告。

「9条2項については68%の青年が「変えるべきでない」と回答した。これは過去最高の数字。注目すべきなのは、その理由だ。9条を変えると「平和でなくなる」「戦争につながる」といったものが多く、日本だけでなく9条のような憲法を持つことで、いつか他の国も見直して

くれるのではないかという期待も書かれていました。

憲法施行から72年が経ち9条を変えようという国会議員が多数を占める中でも、その存在が日本の平和と深く結びついていることが若い世代に認識されているのだと感じました。

一方、そうした認識も投票にはつなげていません。大阪では若い世代の間で大阪維新の会の支持率が高い傾向にあります。平和・人権・民主主義を守る一角として頑張っていく。

片方副会長は、日本平和委員会の女性委員会代表の立場から「各都道府県の努力で女性役員比率が高くなっており、この大会の参加者のジェンダー・バランスの改善が見られるのは嬉しい」と述べました。



### 大阪は3部門で機関紙コンクール入選

[会員実増] ベスト5

[ホームページ部門]

最優秀賞

(検索もう少しで3万!)

[教宣資料部門]

入選「機関紙デジタル版」

[地域版]

優秀賞—旭区平和委員会

6年連続

### 大阪から選出された全国役員

- ◎理事(個人選出)1名  
山崎文徳(立命館大学教授)
- ◎理事(都道府県選出)8名  
西晃、近藤正、中村玉枝、片方真佐子、吉田一江、鈴木久、亀井明子、上羽治雄
- ◎常任理事3名=全国最多  
上羽治雄、片方真佐子(女性委員会)  
岩本悟(青年委員会、兼理事)\*敬称略

### 「沖縄連帯行動」に熱い反応

署名63筆とコロッケ10個

大阪平和委員会は6月14日正午から近鉄上本町駅頭で天王寺平和委の仲間の力も借りて月例「沖縄連帯行動」を実施。

1時間足らずの宣伝行動でしたが、道行く人々が次々に立ち止まり、6人が「普天間基地の即寺閉鎖と返還・撤去と辺野古新基地建設の中止を求める請願署名」に協力してくれました。

行動では「また、米軍ヘリ部品が落下、浦添市で生徒からわずか30cm 普天間基地は即時運用停止を」と呼びかけるA4版チラシが好評で、受け取った人が「ほんまにこの通りや」と言って次々に署名に応じてくれました。

また、自転車に乗り署名に応じてくれた50才代の男性が、5分ほどしてから署名をした現場に戻り、「カンパや。頑張って」と熱々のコロッケを10個届けてくれるというハプニングもありました。

### デニー沖縄県知事と語る会



「玉置デニー沖縄県知事と語る会」が6月15日午後、大正区内で180人の参加(大阪平和委員会4人)で開催されました。大阪など関西5府県の沖縄県人会と「玉置デニーを励ます会・近畿」が呼びかけたもの。

初めて来阪したデニー知事はパンフ「沖縄21世紀ビジョン—取組と成果」 「沖縄から伝えた。米軍基地の話—Q&A」をもとに「米軍基地をなくしていけば県民は基地関連の事件・事故から救済され、跡地利用で経済的發展も見込める」と「新時代の沖縄」の展望を語るとともに、ギター演奏(写真)を披露しました。





### 青年学生部が記念すべき第10回総会開催

大阪平和委員会青年学生部第10回総会・青年協議会第7回総会が、6月15日10人の出席で開催されました。総会では、山本樹さんが議長を務め、左記の経過報告を含む13頁の総会議案書に基づいて提案・討論が行われ、次年度役員選出と方針採択がなされました。



スエッジ報告会

なお、この総会には7月の参院選に日本共産党比例候補として出馬する山本のり子さん(青年学生部現役員)が出席し、「参院選で野党共闘の勝利と会員の辰巳孝太郎氏の再選を！」と連帯あいさつをしました。

- ◇6月9日 大阪平和委員会青年学生部・青年協議会総会
- ◇6月30～7月7日 平和行進
- ◇7月7～8日 日本平和委員会全国大会
- ◇7月14日 7月定例会(原水爆禁止世界大会に向けた学習「やりたいことリスト」作成)
- ◇7月22日 北東アジアの平和を私たちの課題として(青年会員が司会)
- ◇8月4～6日 原水爆禁止世界大会(広島)
- ◇9月15～17日 ピースエッジおみやげ
- ◇9月22日 9月定例会(「ハナ・アーレント」上映)
- ◇10月28日 10月定例会(ピースエッジ報告会)

- ◇11月3日 総がかり集会
- ◇11月18日 11月定例会(立命館平和ミュージアム見学)
- ◇12月1日 「核なき世界へ」映画とトークのつどい
- ◇12月9日 藤田早苗さん講演
- ◇12月12日 西淀平和委員会総会(青年会員挨拶)
- ◇12月21日 12月定例会(布施祐仁氏講演会に振り替え)
- ◇1月12～13日 青年研修会
- ◇2月2日 1月新年会
- ◇2月23日 2月定例会(3・1ビキニ学習)
- ◇2月24日 沖縄県民投票
- ◇2月28日～3月1日 3・1ビキニデー集会
- ◇5月3日 若者憲法百人アンケート@阿部野橋歩道橋(写真)
- ◇5月18日 大阪平和委員会総会
- ◇5月19日 大阪若者憲法集会
- ◇6月1～2日 日本平和委員会全国大会
- ◇6月9日 若者憲法集会

### 大阪市大が軍学共同を続行

「2019年度の防衛省委託研究に応募している」と学長回答

「軍学共同いらさない！市民と科学者の会・大阪」(大阪平和委員会が事務局長)は、6月12日午前、大阪市立大学の研究支援課長を訪門。「大阪市立大学が二度と『軍学共同』研究を行わないよう求める」荒川哲男学長あての「要請書」(6月3日提出)に対する、同大学の同学長名の「回答」文書を受け取りました。

「市民と科学者の会・大阪」は要請書で、大阪市大が2016年度の防衛省「安全保障技術研究推進制度」に応募し、採択され、3年間の契約期間が終了した機会に、「二度と『軍学共同』研究を行わない」と態度表明するよう求めていました。

ところが、荒川学長「回答」は、「2019年度は1件の申告があり、2018年度4月に施行された審査制度に基づき審査・承認し、応募しています」というものでした。

さらに、研究支援課長は「2019年度の応募内容については、(防衛省によって)採択されるかどうかかわからないので公表できない」と述べました。

市民と科学者の会は、反戦・平和、自由の伝統ある大阪市大が軍事研究に加担すれば、市大の社会的信用は地に落ちてしまふと抗議し、「2度と『軍学共同』研究を行わない」ことを宣言し、そのための審査制度を再検討するよう強く求めました。

### ◎カンパにご協力を!

米兵犯罪被害者・ジェーンさんの国連人権理事会出席のため

【日本平和委事務局・千坂純】

2002年に米兵による性暴力被害にあつたキャサリン・ジェーン・フィッシュャーさんが、6月24日からスイス・ジュネーブで開催される国連人権理事会で、自身の経験や沖縄でやまな米兵による性暴力や殺人事件などの実態についてスピーチし、日米地位協定の改定や米兵犯罪裁判権放棄密約の破棄なども訴えることになりました。辺野古の埋め立てに反対する大統領あてのネット署名を呼びかけた、ハワイ在住の日系4世ロバート梶原さんとともに出席し、新基地建設中止も訴えます。

つきましては、渡航のための費用が多額なため、ジェーンさんは支援金を訴えています。ぜひ、ご協力をお願いします。

▲ジェーンさんから▼

★スイス・ジュネーブに有る、国連人権理事会で沖縄米軍基地の現状や性犯罪についてスピーチをする事となりました。

私の行動を支援くださる方にお願いが有ります。

国連までの旅費が足りませんが、皆さま方に善意のカンパをお願い申し上げます。

カンパの振り込みは下記へ。

- ◇郵便局から郵便局へ送る場合 記号 10160 番号 81849101
- おなまえ アイアムジェーン
- ◇銀行から郵便局へ送る場合
- 【店名】〇一八
- 【店番】018「預金種目」普通預金
- 【口座番号】8184910

### 《7月の行事案内》

- 4日(木) 参院選挙告示
- 7日(日) 「国民平和行進」兵庫県へ引継ぎ
- 9日(火) 大阪原水協6・9行動 12:00 近鉄上本町駅等
- 16日(火) 沖縄連帯行動 12:00 近鉄上本町駅前
- 21日(水) 参院選投票日 投票に行こう!
- 23日(火) 大阪安保23行動 12:00 淀屋橋
- 24日(水) 常任理事会 18:30/運営委員会 17:00
- 28日(日) 日本平和委員会常任理事会

### 今月の言葉「マスメディアや知識人の権威が低下」

民主主義的先進国においては、情報や知識の選別を担ってきたマスメディアや知識人の権威が、情報化、特にソーシャルメディアの発達によって低下している。熟練技術者や知識の伝達と利益の共有によって支えられていた職場・労働組合など中間団体の結束も弱まっている。その結果、原子化した個人が国家や扇動的政治家に支配される構図が強まり、民主主義が掘り崩されている。(岩波「世界」4月号「進化する権威主義」宇山智彦氏)